

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工藤 幸弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工藤 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	9,485,955	4,996,631	19,831,927
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	57,113	86,982	302,414
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(千円)	48,718	78,702	38,286
純資産額	(千円)		4,070,414	4,259,523
総資産額	(千円)		9,034,262	9,176,212
1株当たり純資産額	(円)		849.14	888.59
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失()	(円)	10.16	16.42	7.99
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		45.1	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,946		567,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,728		68,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,528		7,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		545,111	342,422
従業員数	(名)		249	248

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第57期及び第58期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がな
 いため、記載しておりません。

第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損
 失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	249
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	214
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)
化学工業薬品部門	2,321,745	51.3
臨床検査試薬部門	1,681,789	37.1
その他の部門	524,694	11.6
合計	4,528,229	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)
化学工業薬品部門	2,650,521	53.0
臨床検査試薬部門	1,857,810	37.2
その他の部門	488,299	9.8
合計	4,996,631	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱により、先行き不透明となりました。

我が国の経済におきましても、株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の企業収益が悪化し、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となり個人消費が冷え込んでおり、当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は49億96百万円、営業利益は75百万円、経常利益は86百万円、四半期純利益は78百万円となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、半導体関連企業の製造が落ち込んだことにより薬品の需要も減少し非常に厳しい環境でした。今後も、引き続き続くものと思われます。この結果、売上高は26億50百万円となりました。

(臨床検査試薬部門)

臨床検査試薬部門においては、後期高齢者医療制度の問題、医療・介護従事者の人員不足により自治体病院を民間に委託するなど大きな未解決の課題を抱え、厳しい環境でした。しかしながら、売上高は18億57百万円となりました。

(その他の部門)

食品、農業部門においては、産地偽造食品の問題や厳しい価格競争の影響で厳しい環境でした。しかしなが

ら、売上高は4億88百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億41百万円減少し、90億34百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加し、49億63百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億89百万円減少し、40億70百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、現金及び預金とたな卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加があったものの、短期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な要因は、四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億45百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は66百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を84百万円計上しましたが、売上債権の減少額413百万円と仕入債務の減少額511百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済18百万円と配当金の支払64百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1丁目3-1	353	7.4
東 康夫	青森県弘前市	281	5.9
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1丁目9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	230	4.8
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1丁目3-1	217	4.5
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2丁目9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	130	2.7
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	110	2.3
計		2,121	44.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,783	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 株式名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	473	480	433	450	440	450
最低(円)	391	410	400	395	390	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,111	348,422
受取手形及び売掛金	4,701,692	5,097,983
商品	624,668	480,523
その他	76,593	72,511
貸倒引当金	43,700	3,290
流動資産合計	5,910,365	5,996,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 543,532	1 389,199
土地	1,388,736	1,399,563
その他(純額)	1 179,677	1 254,943
有形固定資産合計	2,111,945	2,043,706
無形固定資産		
のれん	3,922	4,576
その他	10,775	12,548
無形固定資産合計	14,698	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	572,576	701,709
その他	582,529	428,728
貸倒引当金	157,852	11,211
投資その他の資産合計	997,253	1,119,227
固定資産合計	3,123,897	3,180,060
資産合計	9,034,262	9,176,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733,524	4,471,068
短期借入金	-	90,000
未払法人税等	10,724	80,035
賞与引当金	33,000	35,220
その他	123,783	146,081
流動負債合計	4,901,031	4,822,404
固定負債		
退職給付引当金	3,563	1,768
役員退職慰労引当金	51,853	61,320
その他	7,400	31,196
固定負債合計	62,816	94,284
負債合計	4,963,848	4,916,688

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,383,077	2,503,705
自己株式	3,443	3,443
株主資本合計	4,081,133	4,201,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,719	57,761
評価・換算差額等合計	10,719	57,761
純資産合計	4,070,414	4,259,523
負債純資産合計	9,034,262	9,176,212

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,485,955
売上原価	8,440,319
売上総利益	1,045,635
販売費及び一般管理費	1,121,077
営業損失()	75,442
営業外収益	
受取利息	2,664
受取配当金	4,548
その他	13,294
営業外収益合計	20,507
営業外費用	
支払利息	810
その他	1,368
営業外費用合計	2,178
経常損失()	57,113
特別利益	
固定資産売却益	66,082
投資有価証券売却益	1,519
役員退職慰労引当金戻入額	12,035
特別利益合計	79,637
特別損失	
固定資産除却損	9,750
固定資産売却損	16,724
投資有価証券評価損	6,688
投資事業組合運用損	11,074
特別損失合計	44,237
税金等調整前四半期純損失()	21,713
法人税、住民税及び事業税	8,271
法人税等調整額	18,733
法人税等合計	27,005
四半期純損失()	48,718

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	4,996,631
売上原価	4,458,509
売上総利益	538,122
販売費及び一般管理費	462,327
営業利益	75,794
営業外収益	
受取利息	2,188
受取配当金	921
その他	9,875
営業外収益合計	12,985
営業外費用	
支払利息	483
その他	1,314
営業外費用合計	1,797
経常利益	86,982
特別利益	
固定資産売却益	252
投資有価証券売却益	1,519
貸倒引当金戻入額	4,109
特別利益合計	5,881
特別損失	
固定資産除却損	168
投資有価証券評価損	568
投資事業組合運用損	7,193
特別損失合計	7,929
税金等調整前四半期純利益	84,934
法人税、住民税及び事業税	4,827
法人税等調整額	1,404
法人税等合計	6,231
四半期純利益	78,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	21,713
減価償却費	24,371
投資有価証券評価損益(は益)	6,688
投資有価証券売却損益(は益)	1,519
投資事業組合運用損益(は益)	11,074
引当金の増減額(は減少)	177,157
受取利息及び受取配当金	7,212
支払利息	810
固定資産除売却損益(は益)	39,607
売上債権の増減額(は増加)	300,817
たな卸資産の増減額(は増加)	144,144
仕入債務の増減額(は減少)	258,597
その他	8,857
小計	574,175
損害賠償金の支払額	60,000
利息及び配当金の受取額	7,179
利息の支払額	810
法人税等の支払額	76,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	142,702
有形固定資産の売却による収入	79,361
投資有価証券の取得による支出	14,670
投資有価証券の売却による収入	7,566
その他	9,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,530,000
短期借入金の返済による支出	1,620,000
配当金の支払額	71,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,689
現金及び現金同等物の期首残高	342,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,111

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	972,127千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,059,633千円
2 受取手形裏書譲渡高	2,431千円	2 受取手形裏書譲渡高	3,382千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	494,079千円
貸倒引当金繰入額	187,049千円
賞与引当金繰入額	33,000千円
退職給付費用	24,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,568千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	229,608千円
賞与引当金繰入額	30,750千円
退職給付費用	12,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	551,111千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	6,000千円
現金及び現金同等物	545,111千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	71,904	15	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもので前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
849.14円	888.59円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	48,718
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	48,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純利益	16.42円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,702
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,600

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉野保則印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久保澤和彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。